

7 月期 区長記者会見 概要

事業名	豊島区民による事業提案制度
セールスポイント	<ul style="list-style-type: none">・もっと身近な存在になるための区役所改革の一環(これまで「子どもレター」を実施)。・豊島区民が事業提案し、区民により投票で選定する制度を新たに開始。・区民による区政参画がさらに進み、区と区民とのつながりが強化。

事業の内容

1. 事業実施に至った経緯、背景など

「もっと区民に近い存在になるための区役所改革」の一環として、区民による事業提案を募り、事業化を進める。
「区民による事業提案制度」を、今年度新たに実施する。

2. 目的

- (1)従来の発想にとらわれない新たな視点から、課題の抽出及び課題解決を目指す。
- (2)区政に係る諸課題に対する提案を区民から募集し、さらに区民が直接選ぶことにより、区民の声を直接施策に反映させることのできる、区政参画の新たな仕組みを構築する。
- (3)区民提案の新たなチャンネルを増やすことになり、区民の区政参画をさらに進めるとともに、区政が区民に身近となることを目的とする。
- (4)「事業提案」という形で、これまでつながりにくかった区民との新たなつながりを確保する。

3. 内容

豊島区に新たに事業化してほしい取組を区民から具体的に提案いただくとともに、その中から、区民による投票により、実現する提案を決定する。決定された提案は、令和6年度に事業化する。

4. 対象

- ・豊島区内に在住・在勤・在学の方(年齢制限なし) ※区職員・区議会議員等は対象外
- ・豊島区内に拠点を有する、企業・団体・学校・グループ

5. 上限額

1つの提案につき、上限1000万円(令和6年度予算)

今後の見通し

(スケジュール)

8～9月:提案受付、10月:区民による投票、2月:結果発表(予算発表と併せ)

7 月期 区長記者会見 概要

事業名	豊島区介護事業者災害対策連絡協議会との協定の締結
セールスポイント	<ul style="list-style-type: none">・介護事業者の協力による災害時要援護者に対する安否確認体制の充実・災害時における避難所等での介護サービス提供に対する協力体制の確保

事業の内容

1. 協定締結に至った経緯、背景など：

災害発生時に、介護保険サービスを利用している区民の安否の確認、救援センター等における介護保険サービスの円滑な提供に対して協力体制を構築するため、介護事業者と災害時の協定を締結することとした。

区内に約 300 ある事業者と個別に協定を締結するのではなく、区内の介護事業者が参加する任意団体を新たに立ち上げ、当該任意団体「豊島区介護事業者災害対策連絡協議会」と包括的な協定を締結した。

2. 目的： 豊島区における介護保険サービス利用者の安全・安心の確保に寄与することを目的とする。

3. 内容：震度 5 強以下の地震が発生し、区から安否確認の要請があった場合、又は、震度 6 弱以上の地震が発生した場合は区からの要請がなくても介護事業所は利用者の安否確認を行い、区へ報告をする。また、区から介護サービスの提供要請があった場合、事業所の運営に支障のない範囲で救援センター等での介護サービス提供に協力する。

なお、安否確認中やサービス提供中に事故が発生し、他の補償が受けられない場合は、豊島区防災業務従事者損害補償条例に基づき損害補償を行う。

4. 対象：介護保険サービスを利用している区民

今後の見通し

協定内容に基づいた訓練等の実施により、平時から協議会との連携を図るとともに、風水害の発生が予見される場合の対応や、災害時要援護者に対する移送サービス等の課題についても協議を進め、必要に応じて協定内容の見直しを図っていく。

7月期 区長記者会見 概要

事業名	国連を支える世界こども未来会議 in Toshima
セールスポイント	<ul style="list-style-type: none">・豊島区がより魅力的なまちになるために SDGs の視点でアイデアを募集・SDGs を切り口に学校、学年を超えた交流・子どもたちから、住み続けられる未来の豊島区についての提言

事業の内容

<p>1. 事業実施に至った経緯、背景など</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2020 年、SDGs 未来都市選定の翌年度から始まった「SDGs達成の担い手育成事業」は、地域の特色を活かした SDGs 推進の取組みを進めている。・ 本事業は、他校の子どもとの交流を通じて、住み続けられる豊島区について SDGs の切り口で考え、発信する場として昨年度より実施。・ 一般財団法人ピースコミュニケーション財団と連携し、他自治体や外国の子どもとの未来会議にも参加する。 <p>2. 目的</p> <p>「としま SDGs 都市宣言」で掲げる「国際視点で考え、地域主体で行動する人材」の育成</p> <p>3. 内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 区内各小学校より「住み続けたくなる未来の豊島区」をテーマにSDGs の視点でのアイデアを募集・ アイデアを持ち寄り学校、学年を超えたこどもたちが集まり、グループごとにワークショップを行い、議場で発表 <p><スケジュール></p> <p>7月上旬 アイデア募集開始 テーマ「住み続けたくなる未来の豊島区」</p> <p>7月～9月 アイデアのヒントとなる学校出前授業開始</p> <p>11月25日(土)13時～17:30(予定)</p> <p>第一部 ワークショップ 第二部 グループごとの発表</p> <p>4. 対象 小学4～6年生(豊島区在住、在学)</p> <p>5. 拡充事業の場合は過去の実績等</p> <p>【2022年度】</p> <ul style="list-style-type: none">・SDGs アイデアコンテスト <p>⇒応募数:168 作品[グランプリ(隈研吾賞)1、豊島区長賞 1]</p> <ul style="list-style-type: none">・豊島区こども未来国連会議 <p>⇒17校より44名参加 10グループに分かれ、ワークショップと発表を実施</p> <p>6. 事業費(特財・一財内訳)</p> <p>事業費:400万円(特財:350万円※ 一財:50万円) 申請中</p> <p>※子供家庭支援区市町村包括補助事業(東京都補助金)</p>
--

今後の見通し	一般財団法人ピースコミュニケーション財団と連携し、2025年大阪・関西万博で開催予定の未来会議に参加する。
--------	---

7 月期 区長記者会見 概要

事業名	ヤングケアラー支援コーディネーターの配置
セールスポイント	<ul style="list-style-type: none">・令和5年4月1日から常設の相談窓口を東部子ども家庭支援センターに開設し、社会福祉士や、公認心理士、介護支援専門員、保育士、教員の資格を持った専門の相談員、「ヤングケアラー支援コーディネーター」2名を配置・家庭内の問題として見えづらいヤングケアラーを早期に発見し、適切に支援

事業の内容

1. 事業実施に至った経緯、背景など

国の調査によりヤングケアラーと言われる子どもたちは、友人関係の希薄化、また不登校や、進学や就職を断念したりするなどの問題が生じやすく、早急な対応が必要であることが明らかになった。

豊島区においても、昨年実施した「豊島区ヤングケアラー実態把握調査」では、家族の世話や家事などを行っている子どもたちの実態が浮き彫りになった。

2. 目的

家庭内の問題として見えづらいヤングケアラーを早期に発見し、適切に支援していく必要があるため、また、アンケートの回答に多くあった、直接会って相談できる場所として、ヤングケアラーの常設相談窓口の開設とヤングケアラーへの適切な支援を実施するため、ヤングケアラー専門の相談員としてヤングケアラー支援コーディネーターを配置した。

3. 内容

ヤングケアラー支援コーディネーターが常設の相談窓口(東部子ども家庭支援センター)で相談を受ける他、関係機関と連携しながらアウトリーチを行い、個々の状況を見極めながら適切な支援をコーディネートしていく。

また、ヤングケアラーの正しい理解を促進し、地域に見守りの目を増やすために職員や関係機関向けの研修・出張講座を実施する。

さらに今後は、地域の関係機関とも連携した体制を強化するため、民間団体を含めた連携会議を計画している。

4. 支援対象

区内在住のおおむね18歳までのヤングケアラーと言われる子どもに関すること

5. 事業費(特財・一財内訳)

10,783 千円(特定財源 10,428 千円・一般財源355千円)

今後の見通し

子どもたちとヤングケアラー支援コーディネーターが顔の見える関係となり、子どもたちが安心して相談できるよう、中高生が集う、中高生センタージャンプにも巡回を予定。
関係機関の連携強化のため、民間団体を含めた連携会議を予定

7月期 区長記者会見 概要

事業名	熱中症対策について
セールスポイント	・26 か所ある区民ひろばを誰でも利用できるクールシェルター(涼みどころ)として活用 ・13か所の区民ひろばにマイボトル用給水機の設置 ・75 歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に民生・児童委員等が戸別に訪問
事業の内容	
<p>1. 事業実施に至った経緯、背景など 豊島区は、一人暮らし高齢者の割合が日本一高く、高齢者の熱中症対策は最重要課題のひとつとなっている。気象庁によれば、今年の夏も厳しい猛暑が予想されており、より一層の注意が必要な状況である。 区は6月30日に、第1回熱中症対策本部を開催し、区における熱中症予防対策と節電対策について共有した。 ↳熱中症対策本部において、東京消防庁は、救急車の適時・適正な利用などを呼び掛けた。 区としても、東京消防庁と連携し、「#7119東京消防庁救急相談センター」の取組などの広報展開をしていく。</p> <p>2. 目的 熱中症予防の取組のさらなる推進のため</p> <p>3. 内容</p> <ul style="list-style-type: none">・区内に26 か所ある区民ひろばをクールシェルター(涼みどころ)として活用・13か所の区民ひろばにマイボトル用給水機の設置・65歳以上の区民を対象に保健師や管理栄養士などによる熱中症予防ミニ講座を開催・75 歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に民生・児童委員等が戸別に訪問 <p>4. 対象 区民ひろばは誰でも利用可能。高齢者向け事業は「3. 内容」の通り。</p> <p>5. 拡充事業の場合は過去の実績等 区民ひろばへマイボトル用給水機の設置は新規事業。 高齢者への戸別訪問については、昨年度は新型コロナの影響により、リーフレットやグッズを投函していたが、今年度は、民生・児童委員等が直接対面でお渡しし、相手の困りごとなどを直接聞き取っている。</p> <p>6. 事業費(特財・一財内訳) 区民ひろばのマイボトル用給水機の設置・・・774千円、一人暮らし高齢者への戸別訪問・・・1,381千円</p>	
今後の見通し	HP や広報としま、Twitter、デジタルサイネージ、テレビ広報等、多様な媒体を活用し、あらゆる世代に向けてわかりやすく注意喚起していく。